

安心安全



水原 耕一 議員

Q 避難しやすい避難場所・避難所の環境作りは

A <住民生活部長>

避難者やボランティアの協力を頂きながら環境を整えたい。

【Q1】今年度の避難場所での食事は、夜は乾パン、朝はアルファ化米と聞いている。年齢や体質などで食事は変えているか。

【A1】年齢や体質ごとに違った食事の提供は考えていないが、乾パンなどから、食べやすいライスクッキーなどに更し、アレルギー対応にも努めている。

【Q2】床の上にマットを敷いて寝ようだが、高齢者の方や足の悪い方は寝起きが難しい、段ボールベッド等の準備はできないか。

【A2】避難場所では段ボールベッドを作成するには、人数と時間が必要である。段ボールベッドに代わるものを検討する。

【Q3】警戒レベル3で高齢者、障害のある方、乳幼児等の避難開始だが避難場所の対応は。

【A3】原則は、通常の避難場所を受け入れるが、避難生活で特別な配慮が必要な方には、福祉避難所を案内する。福祉避難所では、保健師などが待機している。

【Q4】災害時のトイレ問題対策は。また、マンホールトイレ等の整備はできないか。

【A4】



▲ラップポン

水を使わない簡易型トイレ(ラップポン)を備えている。簡易トイレやマンホールトイレを含め、検討をする。

農業

Q <中島 数宜 議員>

有害鳥獣被害が増加傾向にある。徹底した対策が必要ではないか

A <町長>

県内全体で被害が増加している。県の支援を受けながら被害軽減に取り組む。

【Q1】過去3年間の捕獲数、対策件数などは。

【A1】平成30年度は233頭、電気柵等10件、延長1,871m、令和元年度は230頭、電気柵等13件、延長2,781m、令和2年度11月末200頭、電気柵等33件、延長6,395mとなっている。

【Q2】被害が年々増加している。来年度の予算は。

【A2】増額の方向で準備を進めている。

【Q3】

ワイヤーメッシュ柵を山中に設置する対策を昨年の9月に質問した。検討は進んでいるか。



▲捕獲したイノシシ

【A3】ワイヤーメッシュ柵を山中に設置する場合は、地域住民間での協議が前提となる。再度、近隣市町の事例を参考に、より有効な対策と、施工方法などの制度見直しを検討する。

【Q4】個人で設置するより、地元住民で共同設置する方がより大きな効果が期待できる。再度検討をお願いする。

【A4】共同設置する場合は、地域住民間での協議が前提となる。再度、近隣市町の事例を参考に、より有効な対策と、施工方法などの制度見直しを検討する。

その他

Q <諏訪本 光 議員>

借金が増え、貯金が減少している。熊野町の財政は大丈夫か

A <町長>

関係基準を下回り、本町は健全財政を維持している。災害対応等による今後の影響は予測しがたい。

【Q1】建物の建設は維持管理費の増加につながり財政を圧迫する。これまで「選択と集中」あるいは、「スクラップ&ビルド」による経費の削減に取り組んでいるとのことだが、どんな成果があったか。

【A1】建物の建設は、国の財政措置があるものを基本としている。「選択と集中」については、複合的な施設(みらい交流館やこども夢プラザ等)を整備していること、「スクラップ&ビルド」については、事業縮小した財源を他の新規・拡充事業の財源に充てるといった形態が主である。(こどもの医療費拡大や中央保育所の民営化等)

【Q2】「経費の削減」を図るうえで、関係団体への補助金は、例年ほぼ同額だ。厳しく査定すべきではないか。また、公共施設の指定管理について、将来的には入札制度が望ましくないか。

【A2】補助金については、必要性・効果等を鑑み算入している。指定管理については「特命随契」として議会の承認を得ている。

【Q3】避難所や倉庫等の整備に代え、学校の空き教室を活用するは考えないか。

【A3】感染症対策の面からも避難所等の増設が必要である。既存施設の有効活用も引き続き検討する。



沖田 ゆかり 議員

Q 防災・減災の推進を

A <住民生活部長>

災害時受援計画の策定については来年の出水期までに細部を詰めていく。

【Q1】町内小中学校での防災教育の現状と課題は。

【A1】ハザードマップを活用し児童生徒の自宅付近や通学路の危険箇所、緊急時の避難場所を確認するなどの学習をしている。また、今年度新たに、「ひろしまマイ・タイムライン」を活用し自らの命を守る行動がとれる教育に努めている。

【Q2】繰り返し行う避難訓練が重要では。

【A2】議員提案の予告なしの避難訓練を実施している学校もある。



【Q3】災害時受援計画策定についての現状と課題は。

【A3】大規模災害発生時に外部の応援をスムーズに受け入れるための事前の計画づくりが重要とされており、現在策定を行っている。

【Q4】地方公共団体情報システム機構から無償提供されている被災者支援システムでは要支援者情報や地理情報から被災予測地域の要支援者の検索・抽出もできるため是非とも導入していただきたいが。

【A4】職員を実際に運用している公共団体に派遣し、検討をする。